

平成24年度

(第6期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書
・用語解説

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

1. 国民の皆様へ

平成23年度は、東日本大震災の影響を受け特に上半期に東京国立博物館で平常展（総合文化展）の入場者数が低迷するなどの影響が見られましたが、平成24年度は、平常展入場者数が3年振りに111万人と百万人の大台を超え、特別展についても、巡回展「ボストン美術館展」で東京国立博物館54万人（うち平成24年度49万人）及び九州国立博物館24万人、同館で「ベルリン国立美術館展」22万人など241万人と、平常展と合わせて352万人のお客様をお迎えするなど落ち着きを取り戻しました。

以下、財務概況について報告いたします。

収入について、国の財政状況の逼迫および人件費予算の減額を受け、国からの運営財源である運営費交付金が平成23年度比で5億75百万円（7.2%）削減されました。しかしながら、入場者数の持ち直しやパスポート会員やキャンパスメンバーズの新規開拓、イベント等への貸付け、受託研究費、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に努め、消費税の還付が生じたなどの特殊要因もあり自己収入が同4億5百万円（19.8%）増の24億5千万円となり、運営費交付金削減の影響を何とか吸収できました。これにより経常収益は同1億26百万円（1.4%）減の88億2千万円となりました。

支出について、引き続き効果・効率的な事業実施に努め、展覧業務や調査研究業務などの直接経費は96百万円（1.3%）増とする一方で、一般管理費を2億44百万円（14.2%）削減し、経常費用は差し引きで1億52百万円（1.7%）減の87億45百万円となりました。これに臨時損益13百万円等を反映させて当期総利益は同23百万円（50.9%）増の67百万円となりました。

施設について、概ね順調に整備が進みました。東京国立博物館では平成25年1月に東洋館をリニューアルオープンしました。京都国立博物館では平成26年春の平常展示館グランドオープンに向けての準備を、奈良国立博物館では、防災設備等の改修工事をそれぞれ着実に進めております。奈良文化財研究所では長年の懸案であった本庁舎建替え工事の設計を開始し、平成25年度より工事に着工する予定です。このように、施設についてはご配慮をいただいております。

一方でやむを得ないとは思われますが、運営費交付金は5年前の平成19年度には90億42百万円予算措置いただいていたところ、平成24年度では14億4千万円（15.9%）減の76億2百万円へと削減されています。共催展の入場者数は予測が難しいなど自己収入は不安定ですので、文化財の維持費や国家公務員から1割程度下回る水準の人件費などの固定費の支払いにも腐心しつつあります。

私どもの事業実施に、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願いいたします。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

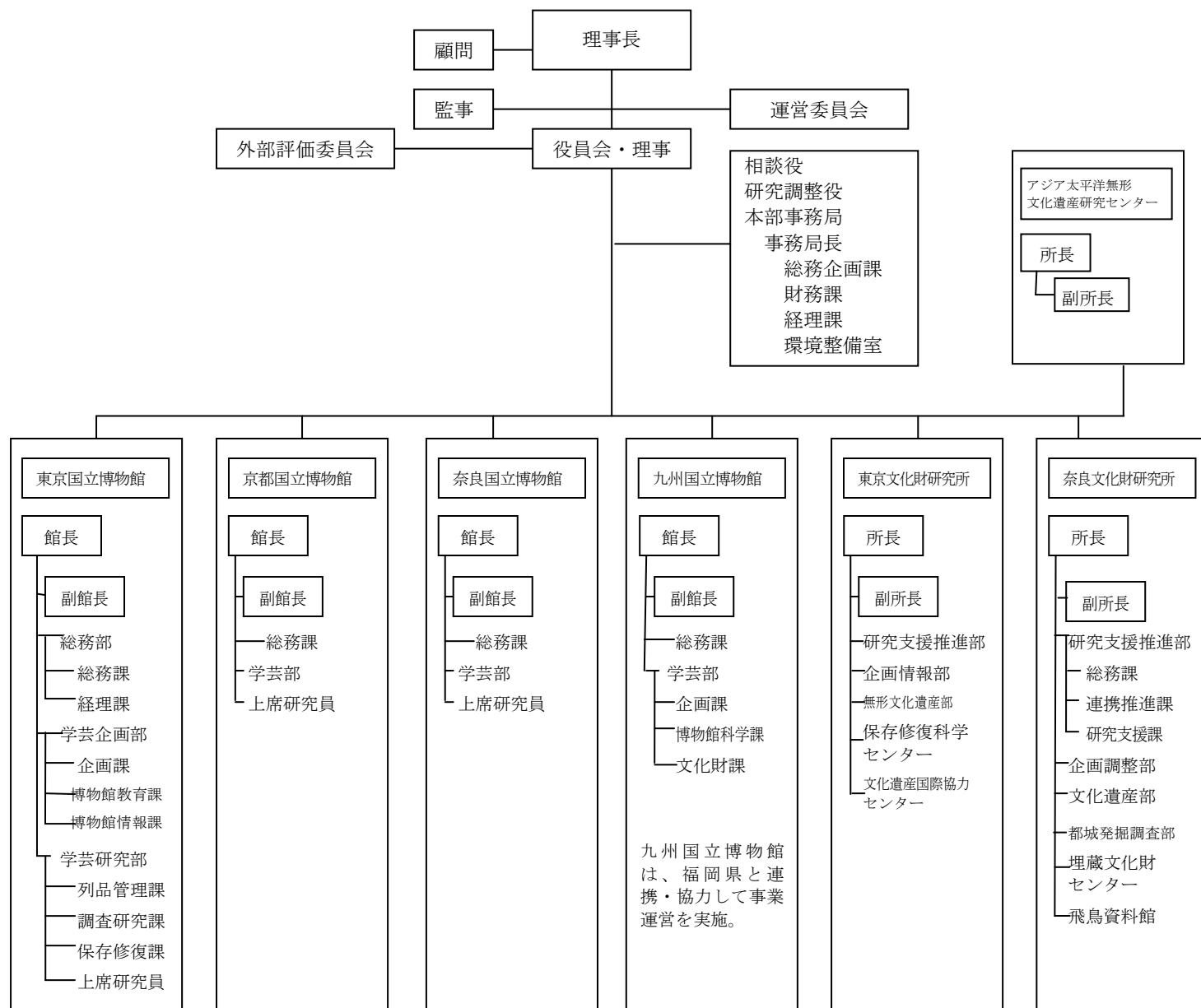
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁長官官房政策課）

⑥ 組織図（平成 25 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学 大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職 (統合のため)
理事	亀井伸雄	自平成22年 4月1日 至平成25年 3月31日	調査・研究、文化財の保存修復担当	昭和48年4月 文化庁入庁 平成13年1月 文化庁文化財部建造物課長 平成15年4月 国立都城工業高等専門学校長 平成17年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成20年3月 退職 平成20年7月 (財)文化財建造物保存技術協会常務理事 平成22年3月 退職
理事	松村恵司	自平成23年 10月1日 至平成25年 3月31日	ナショナルセンター機能、対外広報担当	昭和52年10月 奈良国立文化財研究所 昭和62年10月 文化庁入庁 平成7年4月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二調査室長 平成18年4月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席研究員・考古第一研究室長 平成20年4月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成21年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成23年3月 退職
理事	辰野裕一	自平成23年 9月1日 至平成25年 3月31日	総務、財務、危機管理担当	昭和53年4月 文部省入省 平成13年7月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 平成16年7月 文化庁文化財部長 平成17年4月 文化庁長官官房審議官 平成18年7月 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 平成19年7月 国立大学法人東京大学理事 平成21年7月 文部科学省大臣官房政策評価審議官 平成22年7月 文部科学省大臣官房文教施設企画部長 平成23年8月 退職
監事	雪山行二	自平成21年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和51年4月 国立西洋美術館 平成4年9月 国立西洋美術館学芸課長 平成10年9月 退職 平成10年10月 愛知県美術館副館長 平成14年4月 横浜美術館長 平成21年4月 和歌山県立近代美術館長 平成24年3月 退職 平成24年4月 富山県立近代美術館長 現在に至る
監事	服部彰	自平成22年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和46年10月 監査法人中央会計事務所 昭和55年3月 クーパースアンドライブランド・シドニー事務所 昭和63年9月 中央監査法人代表社員 平成9年4月 中央監査法人評議員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員・評議員 平成18年9月 みずほ監査法人パートナー 平成19年8月 服部公認会計士事務所 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 24 年度末で 340 人（前期末同数）、平均年齢は 44 歳（前期末 43 歳）です。このうち、国等からの出向者は 13 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	8,662	運営費交付金債務	626
未収金	2,577	未払金	9,705
その他	48	その他	620
流動資産合計	11,287	流動負債合計	10,951
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	4,480
建物	55,806	その他の固定負債	38
収蔵品	103,779	固定負債合計	4,518
土地	44,411	負債合計	15,469
建設仮勘定	1,654	純資産の部	
その他	3,086	資本金	104,714
無形固定資産	129	資本剰余金	99,221
投資その他資産	4	利益剰余金	752
固定資産合計	208,869	純資産合計	204,687
資産合計	220,156	負債純資産合計	220,156

② 損益計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	8,746
業務費	
人件費	2,831
業務経費	4,010
減価償却費	428
一般管理費	
人件費	784
一般管理経費	596
減価償却費	95
その他	2
経常収益(B)	8,820
運営費交付金収益	5,864
受託収入	634
入場料収入	814
資産見返負債戻入	506
その他	1,002
臨時損失(C)	-55
臨時利益(D)	42
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	6
当期総利益(B-A+C+D+E)	67

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,171
人件費支出	-3,681
運営費交付金収入	7,366
自己収入等	2,570
その他の支出	-5,112
その他収入	28
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	2,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-13
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	3,364
V 資金期首残高(E)	5,098
VI 資金期末残高(F=D+E)	8,462

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,473
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,801 -2,338
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,882
III 損益外除売却差額相当額	35
IV 損益外減損損失相当額	-
V 引当外賞与見積額	5
VI 引当外退職給付増加見積額	105
VII 機会費用	1,207
VIII 行政サービス実施コスト	10,697

■ 用語解説

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金 (定期預金含む)
- 未収金 : 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
- その他 (流動資産) : 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、大型研究機器、車両、收藏品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
- 建設仮勘定 : 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- その他 (固定資産) : 保証金、長期前払費用
- 運営費交付金債務 : 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
- 未払金 : 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金で1年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納付のための給与控除預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額のうち未償却額
- その他 (固定負債) : リース長期未払金など
- 政府出資金 : 国から出資された土地、建物等の相当額

資本剰余金 : 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金 : 剰余金の累計額

②損益計算書

業務費 : 業務の実施に要した経費
人件費 : 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費 : 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等 : 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入 : 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失 : 固定資産除却損
臨時利益 : 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額 : 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額 : 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用 : 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
資産	195,434	197,977	202,650	206,245	220,156
負債	7,377	9,621	9,316	15,189	15,469
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,019	1,163	1,304	691	752
純資産	188,057	188,356	193,334	191,056	204,677
経常費用	9,450	9,700	9,703	8,908	8,746
経常収益	9,771	9,847	9,844	8,946	8,820
当期総利益	304	148	143	44	67
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,444	2,860	1,410	664	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,575	-2,025	-1,981	867	2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	-16	-20	-6	-14	-13
資金期末残高	3,343	4,158	3,581	5,098	8,462

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 2,201 億 56 百万円と前年度末比 139 億 11 百万円（6.7%）増加しました。これは、京都国立博物館平常展示館建替工事等が一部を除きしゅん工したことにより建物が 778 億 60 百万円と同 155 億 67 百万円（25.0%）増加したこと、各博物館における収蔵品が 1,037 億 79 百万円と同 11 億 86 百万円（1.2%）増加したこと及び現預金等の流動資産が 112 億 87 百万円と同 55 億 44 百万円（96.5%）増加した一方で、同上しゅん工により建設仮勘定が 16 億 54 百万円と同 52 億 34 百万円（76.0%）減少したことおよび減価償却の進行により減少要因である減価償却累計額が 277 億 43 百万円と同 31 億 63 百万円（12.9%）増加したことの差し引きが主な要因です。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 154 億 69 百万円と前年度末比 2 億 81 百万円（1.8%）増加しました。これは、上記建物のしゅん工に伴い建設仮勘定見返施設費が 15 億 79 百万円と同 51 億 36 百万円（76.5%）減少した一方で、未払金が 97 億 15 百万円と同 50 億 60 百万円（109%）増加したこと及び翌年度への繰越により運営費交付金債務が 6 億 26 百万円と同 2 億 30 百万円（58.0%）増加したことの差し引きが主な要因です。

(純資産)

平成 24 年度末現在の純資産は 2,046 億 77 百万円と前年度比 136 億 21 百万円（7.1%）増加しました。これは、資本剰余金について、上記建物のしゅん工に伴い建物見合い相当額が 243 億 15 百万円と同 152 億 92 百万円（169%）増加したこと、減少要因である損益外減価償却累計額が同 28 億 25 百万円（13.0%）増加した一方で、収蔵品見合相当額が同 11 億 95 百万円増加したこと、また、利益剰余金が 7 億 52 百万円と同 61 百万円（8.8%）増加したことの差し引きが主な要因です。

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 87 億 46 百万円と前年度比 1 億 62 百万円（1.8%）減少しました。これは、国家公務員給与特例法の準拠に伴う業務人件費が 28 億 31 百万

円と同 2 億 6 百万円（6.8%）減少したこと及び建物のしゅん工に伴い一般管理費の項目である消費税が 1 億 90 百万円全減した一方で、東京国立博物館東洋館リニューアルオープンのための展覧業務費が 1 億 81 百万円増加したことの差し引きが主な要因です。

（経常収益）

平成 24 年度の経常収益は 88 億 20 百万円と前年度比 1 億 26 百万円（1.4%）減少しました。これは、運営費交付金収益が 58 億 64 百万円と同 5 億 66 百万円（8.8%）減少したこと、受託収入が 6 億 34 百万円と同 1 億 13 百万円（21.6%）増加したことおよび還付消費税による雑益が 6 百万円から 2 億 72 百万円に増加したことが主な要因です。

（当期総利益）

以上による経常利益 74 百万円に、固定資産の除却等に伴う臨時損失 55 百万円とそれに伴う資産見返勘定の戻入による臨時利益 42 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩 6 百万円と合わせて、平成 24 年度の当期総利益は 67 百万円と前年度末比 23 百万円（50.9%）増加しました。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 11 億 71 百万円と前年度末比 5 億 7 百万円（76.5%）増加しました。これは、人件費支出が 36 億 81 百万円と同 1 億 56 百万円（4.1%）減少したこと、運営費交付金収入が 73 億 66 百万円と同 5 億 75 百万円（7.2%）減少したこと、自己収入等が 25 億 70 百万円と同 3 億 14 百万円（13.9%）増加したこと、その他収入が 27 百万円と同 1 億 11 百万円（80.3%）減少したことおよびその他の支出が 51 億 12 百万円と同 7 億 27 百万円（12.4%）減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 22 億 6 百万円と前年度末比 13 億 39 百万円（154%）増加しました。これは、施設整備費補助金による収入超過が 87 億 62 百万円と前年度末比 44 億 13 百万円（101%）増加したことおよび有形固定資産の取得による支出超過が 63 億 6 百万円と同 23 億 55 百万円（59.6%）増加した一方で、有価証券の償還による収入超過 5 億円が全減したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 13 百万円と、支出超過が前年度末比 1 百万円（5.8%）減少しました。これは、当該区分はすべてリース債務の支払であるところ、当該支払が同額減少したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

（単位：百万円）

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
東京国立博物館	88,113	89,823	92,163	89,950	89,786
京都国立博物館	36,544	36,385	38,005	42,128	51,806
奈良国立博物館	29,691	29,955	31,486	30,667	30,512
九州国立博物館	26,752	26,677	27,183	26,850	26,443

東京文化財研究所	7,284	7,080	7,192	6,774	6,605
奈良文化財研究所	6,659	6,595	6,270	6,171	6,016
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	-	4	56
共通	391	1,462	351	3,701	8,932
合計	195,434	197,977	202,650	206,245	220,156

総資産は2,201億56百万円と、前年度末比で139億11百万円（6.7%）増加しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては897億86百万円と、前年度比1億64百万円（0.2%）減少しました。これは、収蔵品が8億91百万円及び建物が3億円増加した一方で、流動資産が2億35百万円減少したこと及び損益外を含め11億62百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

京都国立博物館においては518億6百万円と、同96億78百万円（23.0%）増加しました。これは、平常展示館建替工事のしゅん工により建物が150億25百万円、収蔵品が2億32百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が55億95百万円減少し、損益外を含め1億97百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

奈良国立博物館においては305億12百万円と、同1億55百万円（0.5%）減少しました。これは、流動資産が1億1百万円、収蔵品が41百万円、建設仮勘定が2億77百万円それぞれ増加した一方で、損益外を含め5億79百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては264億43百万円と、同4億7百万円（1.5%）減少しました。これは、流動資産が2億82百万円、収蔵品が22百万円それぞれ増加した一方で、損益外を含め7億36百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては66億5百万円と、同16億9百万円（2.5%）減少しました。これは、流動資産が54百万円、工具・器具・備品が同38百万円増加した一方で、損益外を含め2億63百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては60億16百万円と、同1億55百万円（2.5%）減少しました。これは、建物・建物附属設備が43百万円、建設仮勘定が19百万円増加し、工具・器具・備品が同21百万円減少した一方で、損益外を含め2億20百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が57百万円となりました。これは、借用建物にて運営しているためであり、資産は、現金・預金のみとなっております。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、89億31百万円と、同52億30百万円（141%）増加しました。これは、本部事務局に入金されていた施設整備費補助金65億97百万円、文化庁への同補助金未収金15億79百万円、未収消費税4億35百万円が主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
東京国立博物館	190	-70	29	69	20
京都国立博物館	13	35	0	-185	5
奈良国立博物館	76	38	0	-10	0
九州国立博物館	11	75	-7	16	35
東京文化財研究所	11	18	23	51	10
奈良文化財研究所	18	47	-4	-35	1
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	-	2	1
共通	2	4	100	130	2
合計	321	147	141	38	74

今年度より博物館においては、設備保守料等の業務共通経費の勘定科目として設けていた「その他業務費」を廃止して、調査研究業務費・展覧業務費・教育普及業務費の直接業務に費用配分する方法に変更しました。研究所においても、同様の方法に変更しました。

また、今年度は京都国立博物館平常展示館建替工事のしゅん工に伴い2億61百万円の還付消費税があり、雑収入として東京国立博物館に78百万円、京都国立博物館に36百万円、奈良国立博物館に8百万円、九州国立博物館に139百万円を計上しています。

事業損益は64百万円の利益と、対前年度末比26百万円(68.4%)増加しました。以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては20百万円の利益と同49百万円(71.0%)減少しました。これは、事業費用が23億40百万円と同91百万円(4.0%)、事業収益が23億60百万円と同42百万円(1.8%)それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同44百万円(4.9%)、一般人件費が同16百万円(10.9%)減少し、調査研究業務費が同69百万円(46.2%)、展覧業務費が同4億47百万円(152%)それぞれ増加し、教育普及事業費では広報経費を展覧業務費に組替えたことにより同39百万円(47.9%)、その他業務費が同3億89百万円全額がそれぞれ減少したこと、事業収益は、入場料収入が同53百万円(12.3%)減少し、受託収入が50百万円から40百万円、還付消費税による雑益が78百万円と大幅に増加したことの差し引きが主な要因です。

京都国立博物館においては5百万円の利益と、前年度1億85百万円の損失から改善となりました。これは、事業費用が7億46百万円と、同3億34百万円(31.0%)、事業収益が7億50百万円と、同1億45百万円(16.2%)それぞれ減少したことが主な要因です。事業費用は、業務人件費が同1億6百万円(27.4%)、一般人件費が同9百万円(10.1%)、一般管理経費は消費税負担額1億89百万円がないことによりそれぞれ減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同1億84百万円(27.4%)減少し、還付消費税により雑益が37百万円に増加したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては損益0百万円と、前年度10百万円の損失から改善となりました。これは、事業費用が9億40百万円と、同50百万円(5.6%)増加し、事業収益が9億40百万円と、同60百万円(6.9%)増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同4百万円(1.7%)減少し、一般人件費は退職手当

の支出により同 16 百万円(18.4%)増加し、調査研究業務費が同 12 百万円(22.5%)、
展覧業務費が同 2 億 60 百万円(216%)、教育普及事業費が同 2 百万円(19.2%)そ
れぞれ増加し、その他業務費が同 2 億 47 百万円全減し、一般管理経費が改修工事の
実施により同 8 百万円(16.4%)増加したこと、事業収益は、入場料収入が同 6 百万
円(2.7%)減少し、展示事業附帯収入が同 11 百万円(25.6%)、運営費交付金収益
が同 34 百万円(7.2%)いずれも増加し、施設費収益が 15 百万円純増したことの差
し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては 35 百万円の利益と同 19 百万円(119%)増加しました。
これは、事業費用が 12 億 64 百万円と、同 30 百万円(2.3%)減少し、事業収益が
12 億 99 百万円と、同 12 百万円(0.9%)減少したことの差し引きによります。事業
費用は、業務人件費が同 18 百万円(6.4%)、一般人件費が同 1 百万円(1.0%)減少
し、調査研究業務費が同 50 百万円(25.4%)、展覧業務費が同 2 億 11 百万円(77.5%)
それぞれ増加し、その他業務費が同 2 億 76 百万円(100%)減少したこと、事業収
益は、運営費交付金収益が同 2 億 26 百万円(22.0%)減少した一方で、入場料収入
が同 70 百万円(76.5%)増加し、還付消費税による雑益が 1 億 39 百万円純増した
ことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては 10 百万円の利益と、同 41 百万円(80.4%)減少し
ました。これは、事業費用が 11 億 38 百万円と同 5 百万円(0.4%)減少し、事業収
益が 11 億 48 百万円と、同 45 百万円(3.8%)減少したことの差し引きによります。
事業費用は、業務人件費が同 39 百万円(8.4%)減少し、一般人件費が同 7 百万円(6.2%)
増加し、調査研究事業費が同 13 百万円(15.2%)増加し、国際研究協力業務費が同
10 百万円(7.1%)減少し、受託業務費が同 1 百万円(0.6%)減少し、一般管理経
費が同 27 百万円(56.6%)増加したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 59
百万円(6.2%)減少し、寄附金収益が 1 百万円から 7 百万円と増加したことの差
し引きが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 1 百万円の利益と、前年度 35 百万円の損失が改善し
ました。これは、事業費用が 19 億 91 百万円と、同 56 百万円(2.9%)、事業収益が
19 億 92 百万円と、同 93 百万円(4.9%)いずれも増加したことの差し引きによります。
事業費用は、業務人件費が同 8 百万円(1.1%)増加し、一般人件費が同 1 百万
円(0.3%)減少し、情報公開業務費が 58 百万円(67.8%)増加し、受託業務費が同
47 百万円(18.1%)増加し、一般管理経費は一般修繕費を各事業に費用配分したこ
とから同 70 百万円(58.0%)減少し、業務費減価償却費が同 10 百万円(18.7%)
増加したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 15 百万円(0.9%)増加し、受託
収入が同 53 百万円(20.1%)、資産見返負債戻入が同 16 百万円(35.5%)、雑益が
同 4 百万円いずれも増加したことの差し引きが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、1 百万円の利益と、1 百万円
(50.0%)減少しました。これは、事業費用が 90 百万円と同 46 百万円(105%)増
加し、事業収益が 92 百万円と、同 45 百万円(97.3%)それぞれ増加したことの差
し引きによります。事業費用及び事業収益の計上が、前年度は下半期分、今年度は 1
年間分となったことが主な要因です。

共通は、機構本部事務局その他の損益で 2 百万円の利益と、同 1 億 28 百万円
(98.5%)減少しました。これは、事業費用が 2 億 37 百万円と、同 36 百万円(13.1%)
減少し、事業収益が 2 億 39 百万円と、同 1 億 64 百万円(40.7%)減少したことな

どの差し引きが主な要因です。事業費用は、一般人件費が同 11 百万円 (6.7%)、一般管理経費が同 3 百万円 (3.5%) それぞれ減少し、事業収益は、運営費交付金収益が同 1 億 52 百万円 (39.9%) 減少し、前年度アジア太平洋無形文化遺産研究センター分受託収入 13 百万円が全減したことが主な要因です。

④積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益 67 百万円については、現金ではない前中期目標期間繰越積立金取崩額 6 百万円を除く 61 百万円を目的積立金として申請する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を 6 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	7,165	7,558	7,527	6,962	6,463
損益計算書上の費用	9,471	10,049	9,715	8,910	8,801
(控除) 自己収入等	-2,306	-2,491	-2,188	-1,948	-2,338
損益外減価償却相当額	2,507	2,296	2,322	2,843	2,882
損益外減損損失相当額	-	-	-	1	-
損益外除売却差額相当額	301	0	42	55	35
引当外賞与見積額	-21	-9	-7	-29	5
引当外退職給付増加見積額	-173	-69	12	48	105
機会費用	2,554	2,652	2,431	1,970	1,207
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	12,333	12,428	12,327	11,850	10,697

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 106 億 97 百万円と、前年度比 11 億 53 百万円(9.7%)減少となっています。これは、業務費用が同 4 億 99 百万円(7.2%)及び機会費用が同 7 億 63 百万円 (38.7%) 減少し、損益外除売却差額相当額が同 20 百万円 (36.4%) 減少した一方で、引当外退職給付増加見積額が同 57 百万円 (119%) 増加したことが主な要因です。

(2)施設等投資の状況 (重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

<京都国立博物館>

平常展示館 (展示設備作製等を除く)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

<東京国立博物館>

黒田記念館耐震補強改修工事、表慶館バリアフリー化工事、大型 X 線 CT スキャナー取設工事、本館内装等改修工事、無料ゾーン施設新営工事

<京都国立博物館>

平常展示館建替工事 (展示設備作製等)

<奈良国立博物館>

防災設備等改修工事
 <東京文化財研究所>
 水損文化財の保存修復研究の拠点整備
 <奈良文化財研究所>
 X線回折装置等整備

③当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	8,771	8,771	8,367	8,367	8,192	8,192	7,941	7,941	7,602	7,366	給与特例法等による減
施設整備費補助金	1,698	1,872	3,674	2,331	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	700	548	0	136	-	-	-	-	
展示事業等収入	1,109	1,786	1,120	1,898	1,132	1,580	1,188	1,318	1,309	1,587	還付消費税増加等
その他寄附金等	0	127	0	139	0	143	0	241	0	200	賛助会等
受託収入	26	514	26	525	26	518	26	507	26	634	当初見込外契約の増加
合 計	11,604	13,070	13,887	13,808	13,342	15,663	13,947	14,421	15,821	20,060	
《支出》											
運営事業費	9,880	9,779	9,487	10,454	9,324	11,010	9,129	8,952	8,911	8,856	
・人件費	3,635	3,507	3,330	3,244	3,165	3,162	3,119	3,116	3,078	2,806	
・業務経費	6,245	6,272	6,157	7,210	6,159	7,848	6,010	5,836	5,833	6,050	
(一般管理費)	1,087	1,173	1,020	1,066	980	932	833	917	811	681	
(展覧事業費)	2,951	3,079	2,940	4,050	2,905	4,672	3,206	2,846	3,138	3,229	
(調査研究事業費)	1,445	1,448	1,438	1,473	1,517	1,633	1,297	1,440	1,167	1,481	研究用機器等の購入増加
(教育普及事業費)	121	63	121	74	120	89	55	96	47	64	
(国際研究協力事業費)	305	229	304	223	303	227	245	178	265	163	国際情勢による延期
(情報公開事業費)	156	146	155	144	155	127	169	147	133	201	
(研修事業費)	22	22	22	17	22	18	18	16	13	18	
(展示出版事業費)	158	112	158	163	157	150	187	196	259	213	
受託事業費	26	503	26	492	26	507	26	512	26	620	当初見込外契約の増加
施設整備費	1,698	2,106	3,674	2,212	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	700	542	0	142	-	-	-	-	
合 計	11,604	12,388	13,887	13,700	13,342	16,753	13,947	13,878	15,821	19,749	

(4)経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成 23 年度		平成 24 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	932	100%	917	98.4%	681	73.1%

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

- ①共通的な事務の一元化による業務の効率化
- ②使用資源の減少
 - ・省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少）
 - ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少）
 - ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）
- ③施設有効使用の推進
 - ・施設の利用推進
- ④民間委託の推進
 - ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
 - ・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
 - ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。
- ⑤競争入札の推進
 - ・契約業者の競合を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
 - ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は 88 億 20 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 58 億 64 百万円 (66.5%)、受託収入 6 億 34 百万円 (7.2%)、入場料収入 8 億 14 百万円 (9.2%)、展示事業等附帯収入 3 億 24 百万円 (3.7%)、財産利用収入 1 億 78 百万円 (2.0%)、寄附金収益 1 億 44 百万円 (1.6%)、施設費収益 83 百万円 (0.9%)、資産見返負債戻入 5 億 6 百万円 (5.7%) 等です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 10 億 18 百万円です。その財源は、運営費交付金 7 億 66 百万円及び自己収入 2 億 52 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は1億89百万円です。その財源は、運営費交付金1億86百万円及び自己収入3百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は18百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は1億55百万円です。その財源は、運営費交付金1億52百万円及び自己収入3百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は1億83百万円です。その財源は、運営費交付金1億75百万円及び自己収入8百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は17億70百万円です。その財源は、運営費交付金5億93百万円及び自己収入11億77百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は62百万円です。その財源は、運営費交付金19百万円及び自己収入43百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は6億16百万円です。その財源は、受託収入のみです。 以上